

介護保険事業運営懇談会	資料 2
第 2 回(平成19年 3 月26日)	

平成 1 7 年度の介護保険事業の状況

(平成 1 7 年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント)

厚生労働省老健局

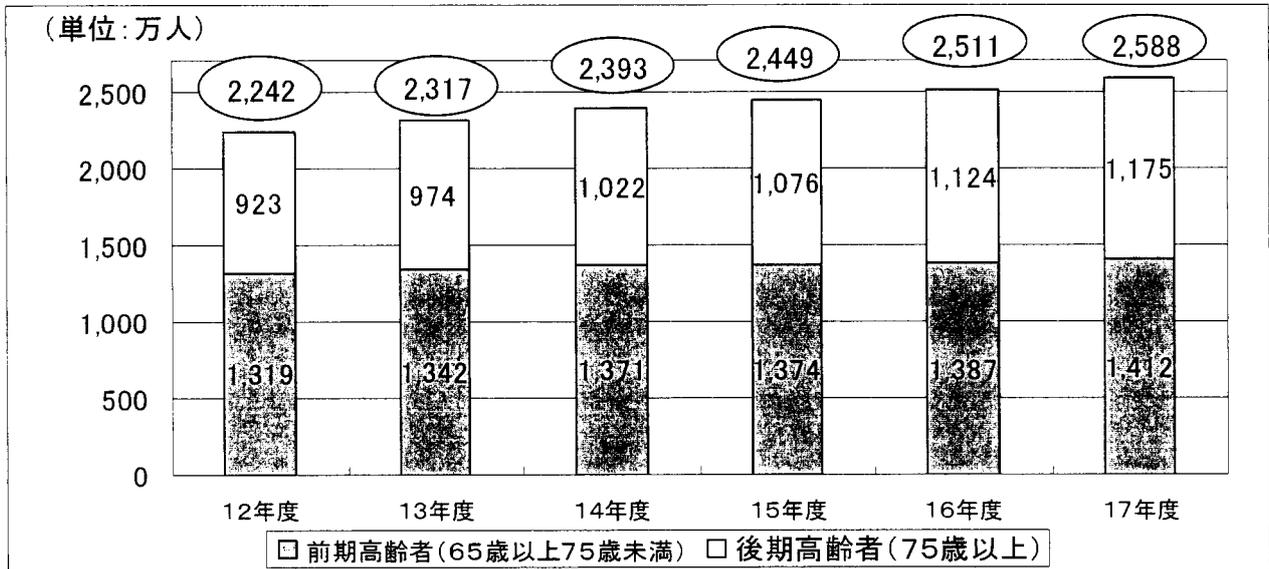
1 第1号被保険者数

(17年3月末現在)

2,511万人

(18年3月末現在)

⇒ 2,588万人(対前年度77万人増、3.1%増)



2 要介護(要支援)認定者数

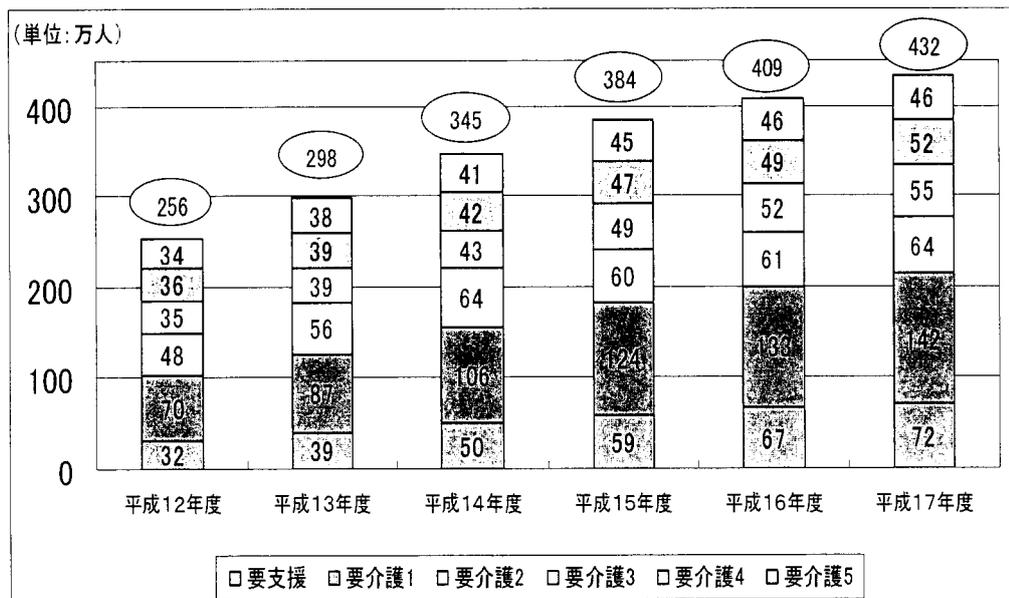
(17年3月末現在)

409万人

(18年3月末現在)

⇒ 432万人(対前年度24万人増、5.8%増)

※要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定者数が全体の64.4%を占める。



区分	17年度 構成比	12年度 からの 増加率
合計	100%	69%
要介護5	10.8%	38%
要介護4	12.1%	43%
要介護3	12.8%	56%
要介護2	14.9%	33%
要介護1	32.9%	103%
要支援	16.6%	123%

3 第1号被保険者に占める第1号認定者の割合（認定率）

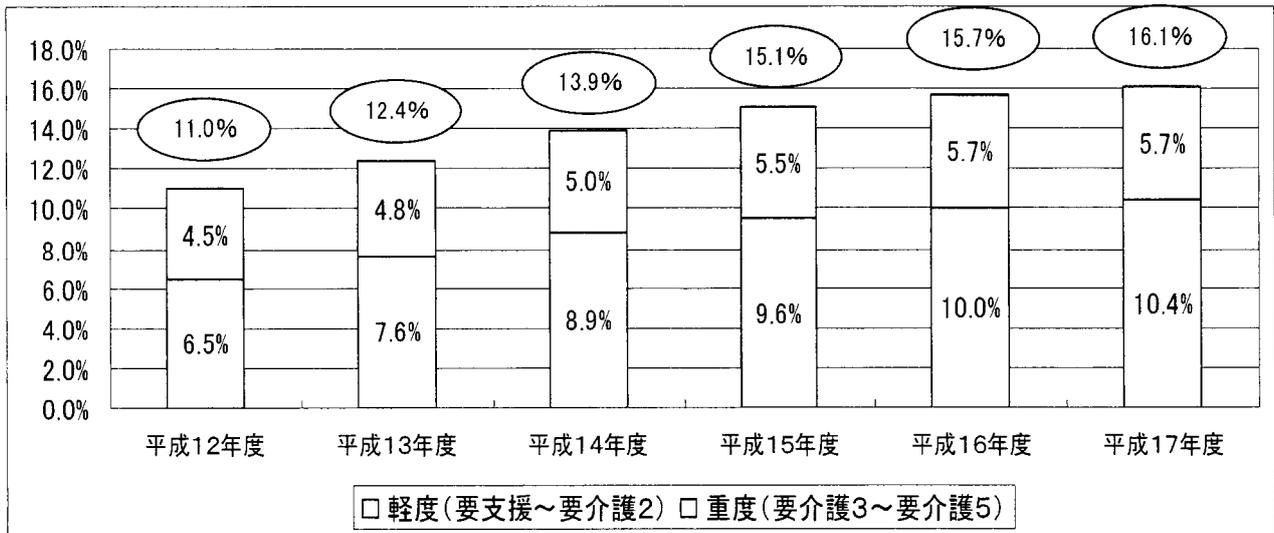
(17年3月末現在)

(18年3月末現在)

15.7%

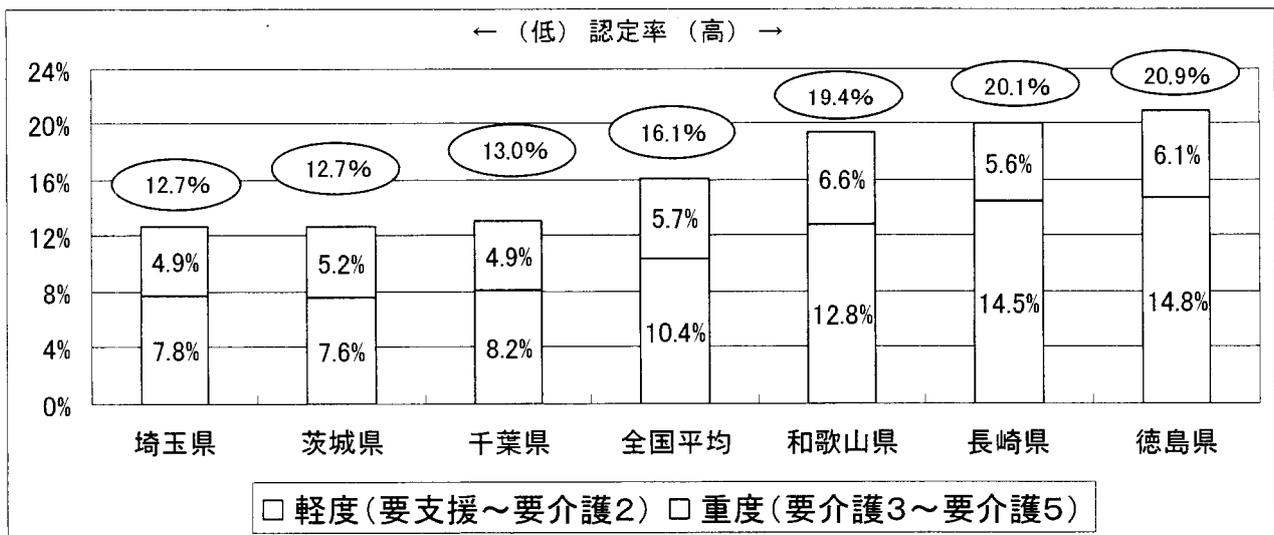
⇒

16.1% (対前年度比0.4%増)



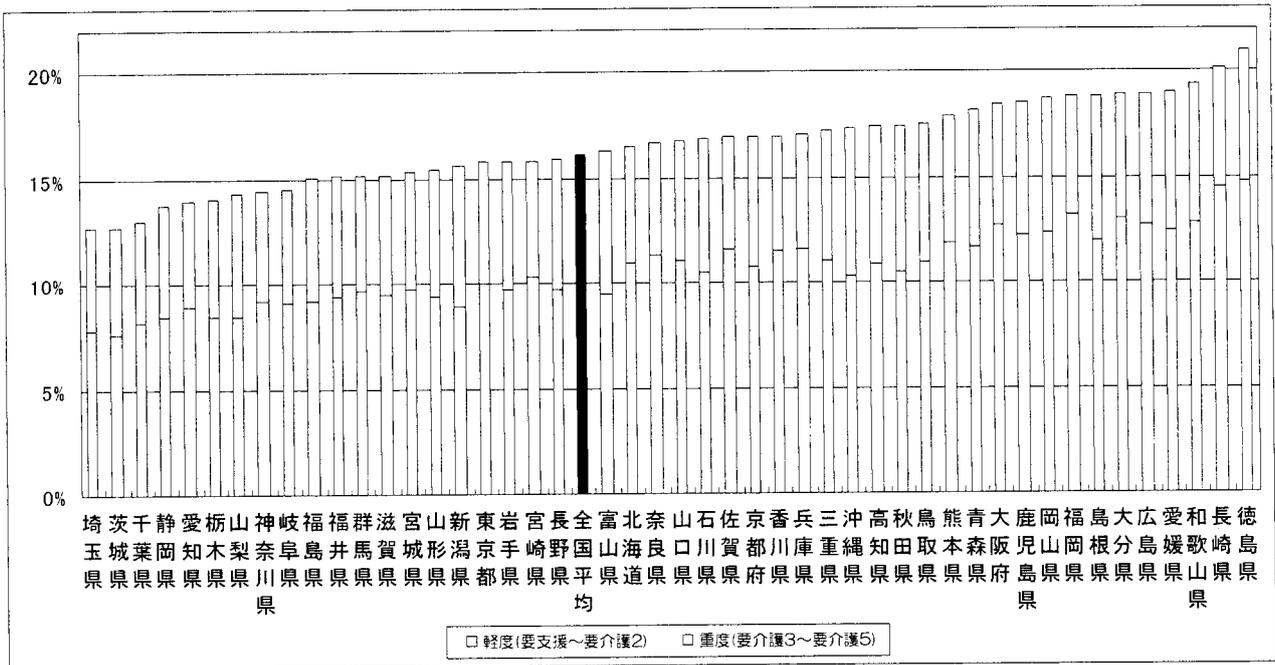
※要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定率は、約2倍の地域格差。

(茨城県は7.6%、徳島県は14.8%)



都道府県別第1号被保険者に占める認定者（第1号被保険者）の割合

(軽度(要支援～要介護2)、重度(要介護3～要介護5))



4 サービス受給者数

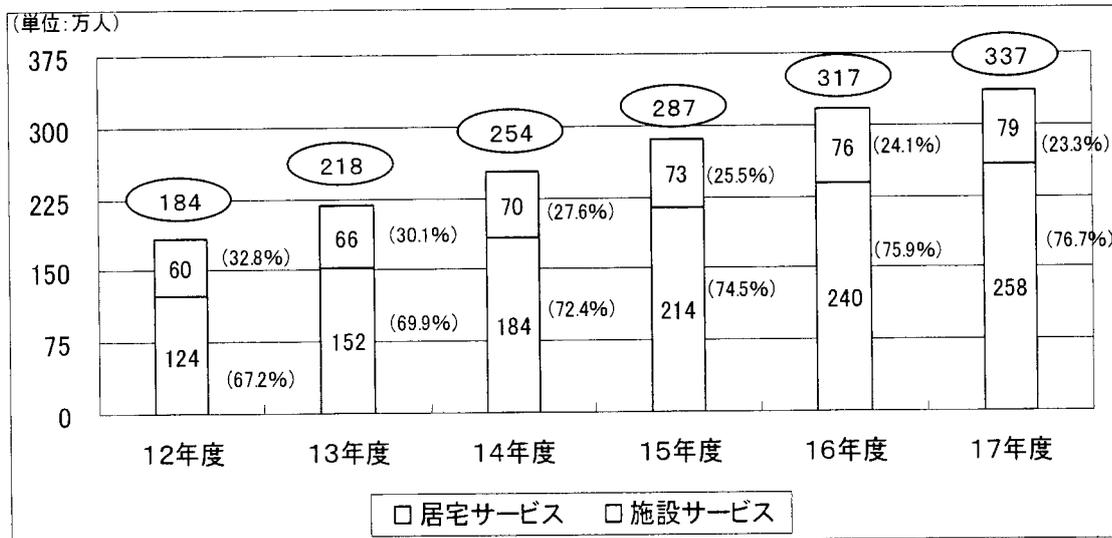
〔16年度(1ヶ月平均)〕

〔17年度(1ヶ月平均)〕

317万人

⇒

337万人(対前年度20万人増、6.4%増)



区分	12年度からの増加率
合計	83%
施設サービス	30%
居宅サービス	109%

(注) 各年度とも3月から2月サービス分の平均

(但し、12年度については、4月から2月サービス分の平均)

※ 特に居宅サービス受給者数の増加が著しい。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）費用額

（16年度累計） （17年度累計）

6兆2,025億円 ⇒ 6兆3,957億円(対前年度1,932億円増、3.1%増)

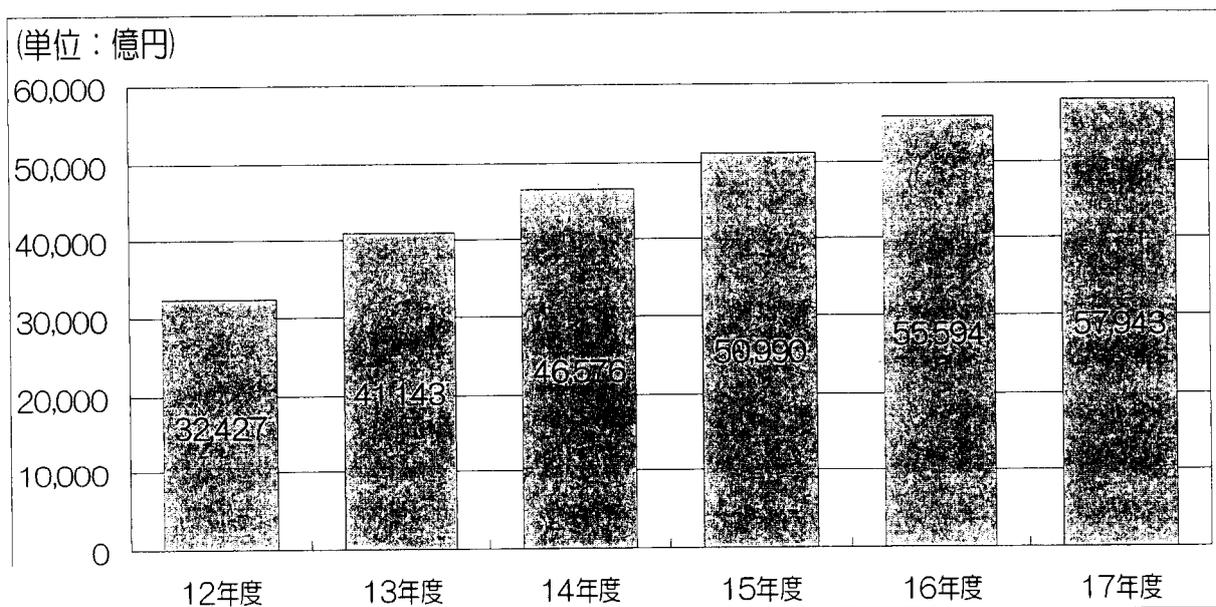
※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

（2）給付費(利用者負担を除いた額)

（16年度累計） （17年度累計）

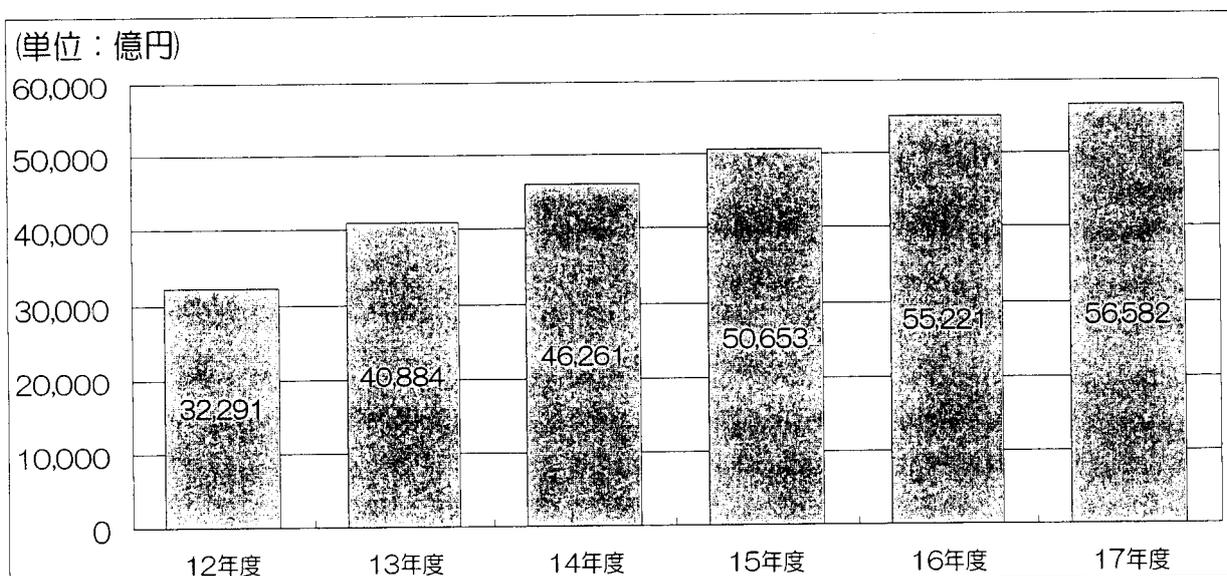
5兆5,594億円 ⇒ 5兆7,943億円(対前年度2,349億円増、4.2%増)

年度別給付費の推移

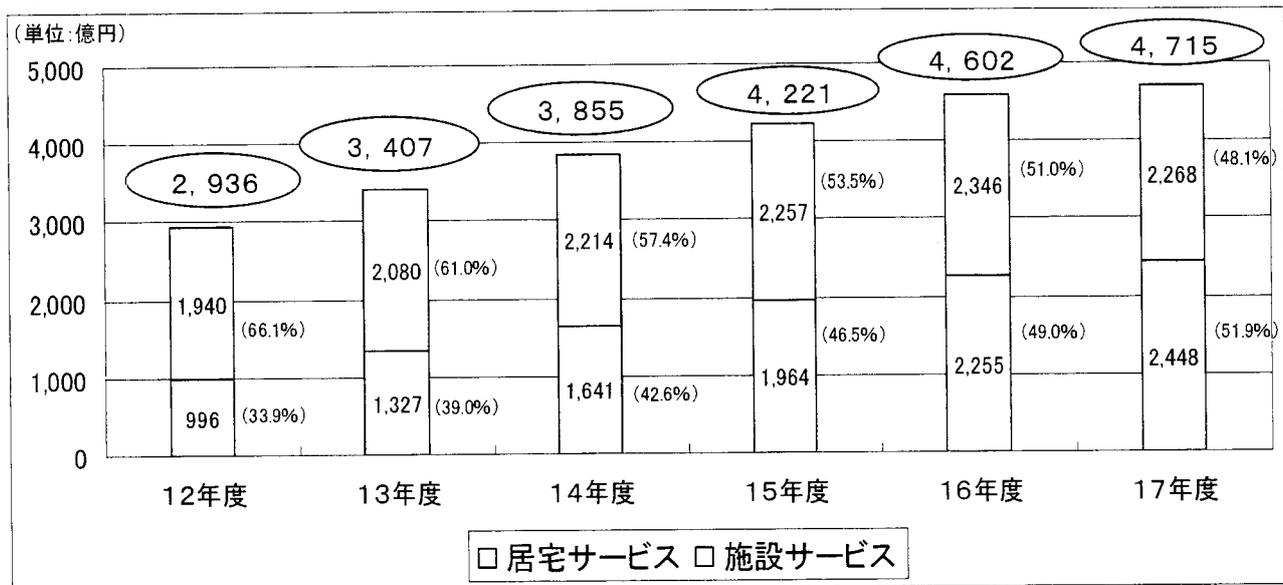


(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

(参考1) 年度別給付費の推移（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。）



(参考2) 年度別給付費(居宅サービス及び施設サービス)の推移(1ヶ月平均)



(注1) () は各年度の構成比

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

◎給付費(年額)の伸率の大きいサービス種別

区分	16年度給付費	17年度給付費	伸率
①特定施設入所者生活介護	747億円	1036億円	38.7%
②認知症対応型共同生活介護	1,952億円	2,643億円	35.4%
③通所介護	6,179億円	6,955億円	12.5%

※伸率は16年度との対比

◎給付費(年額)の金額の大きい在宅サービス種別

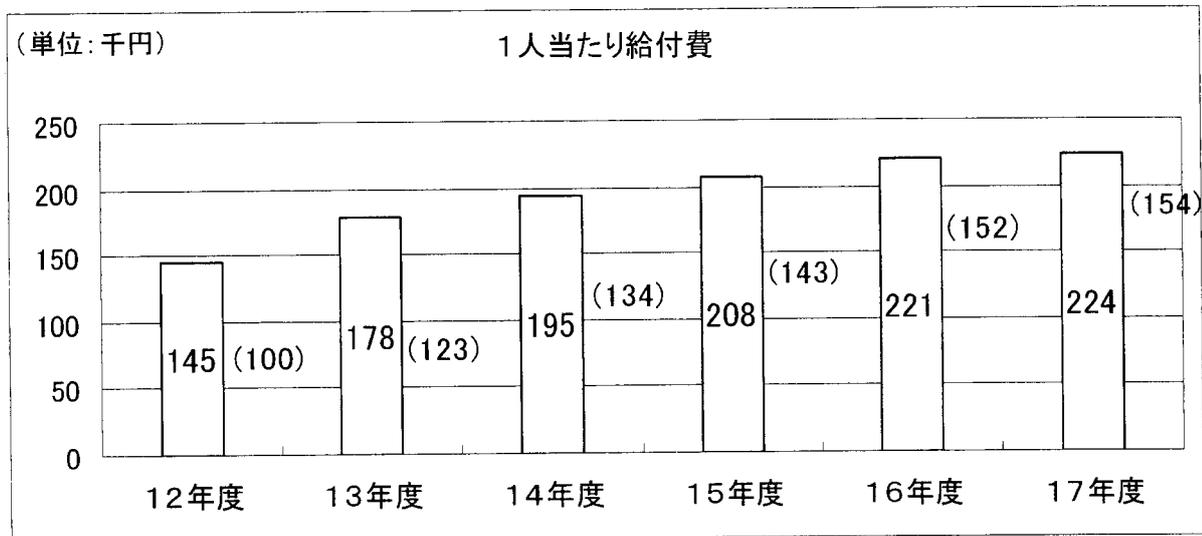
区分	16年度給付費	17年度給付費	伸率
①通所介護	6,179億円	6,955億円	12.5%
②訪問介護	6,265億円	6,426億円	2.6%
③通所リハビリテーション	3,103億円	3,187億円	2.7%

※伸率は16年度との対比

6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

(16年度) (17年度)

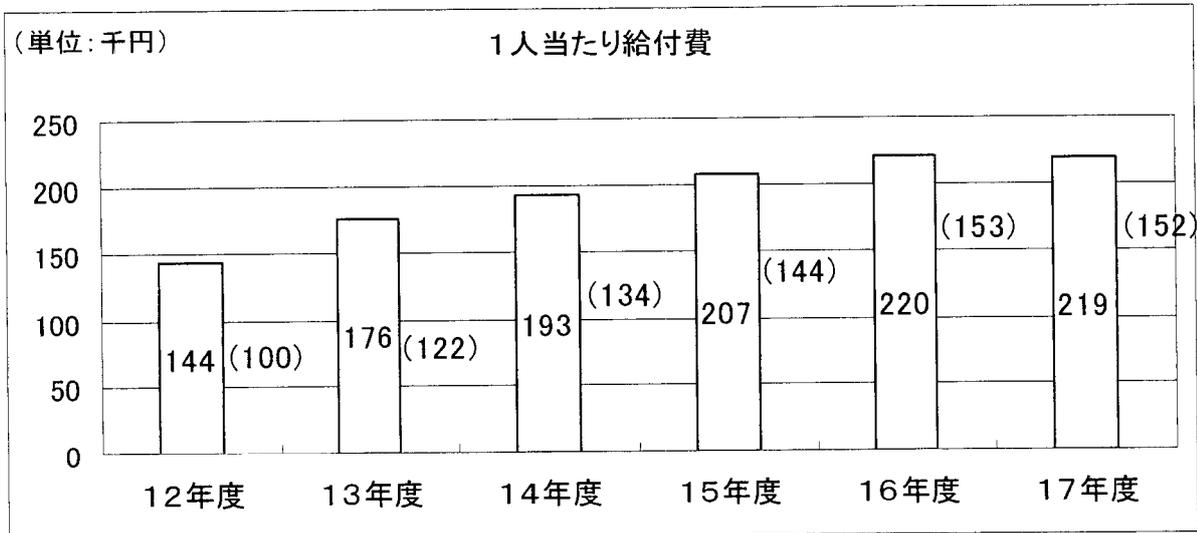
221千円 ⇒ 224千円(対前年度3千円増、1.4%増)



(注1) () 内の数値は12年度を100とした場合の指数。

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

(参考1) 1人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。）

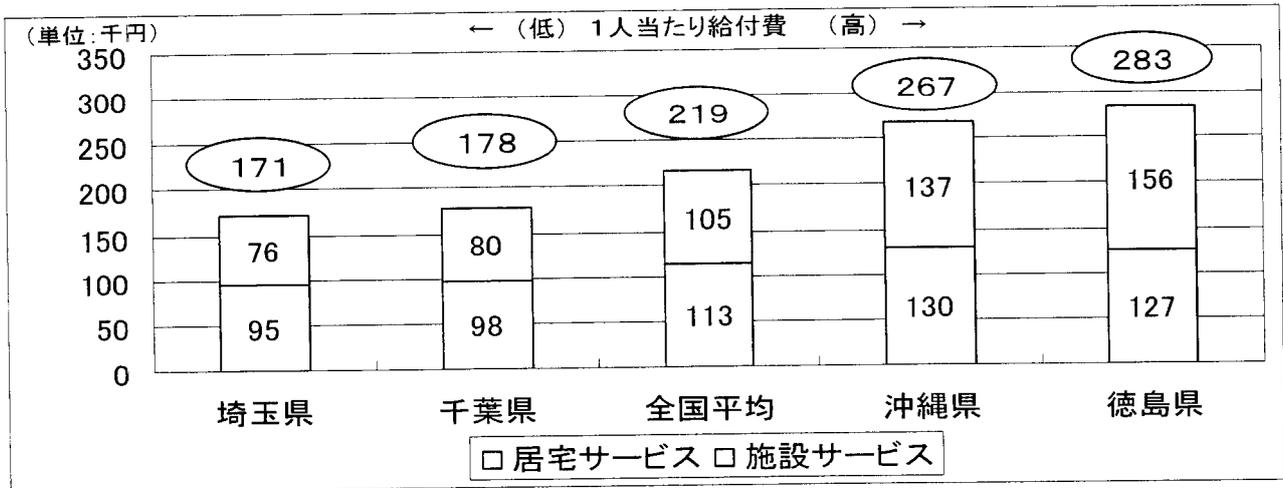


(注) () 内の数値は12年度を100とした場合の指数。

(参考2)

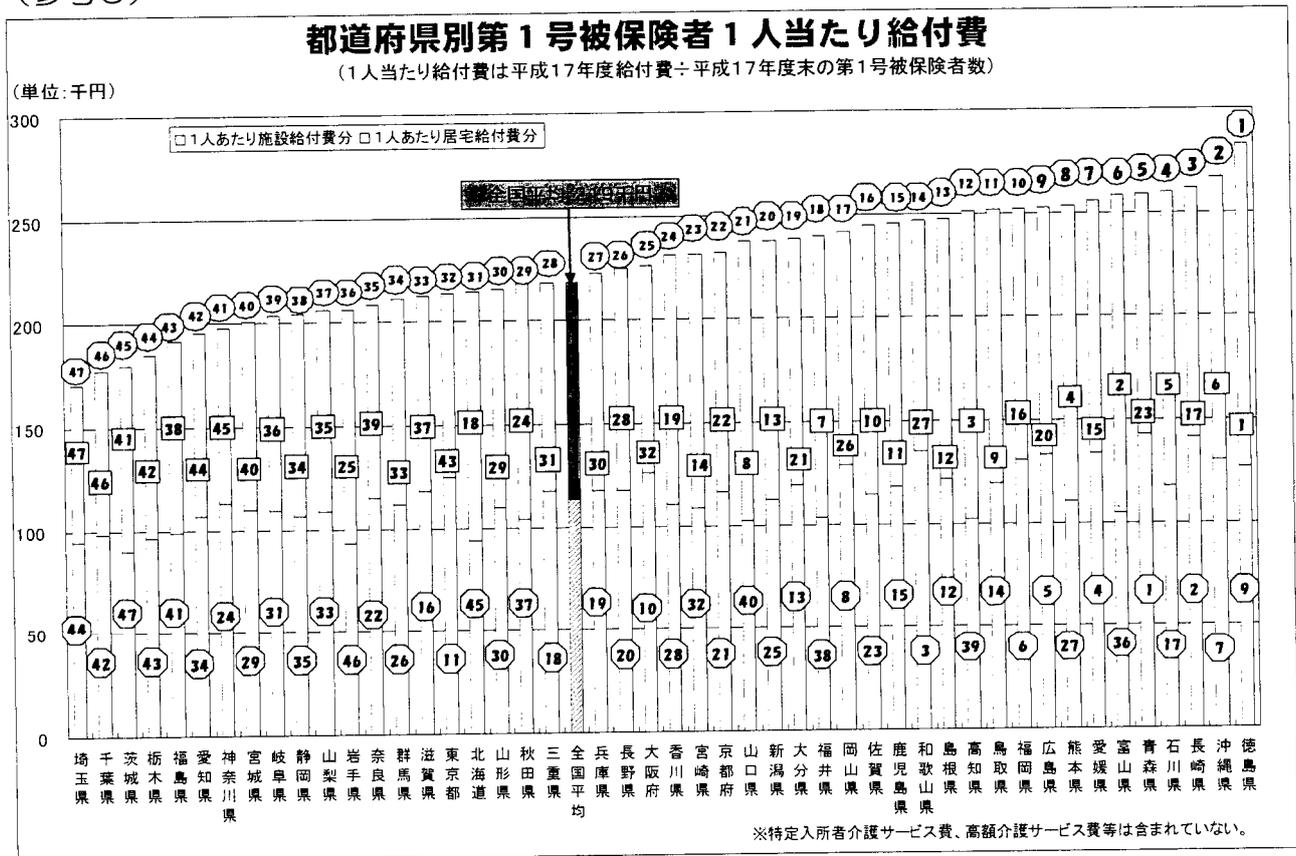
※第1号被保険者1人あたりの給付費は、約1.7倍の地域格差。

(埼玉県は約17万円、徳島県は約28万円)



(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

(参考3)



7 第1号被保険者の保険料収納額(現年度分)

(16年度分) (17年度分)
 9,518億円 ⇒ 9,769億円(対前年度251億円増、2.6%増)

・収納率

(16年度分) (17年度分)
 98.2%(90.2%) ⇒ 98.2%(90.0%) (対前年度比 ±0%(0.2%減))

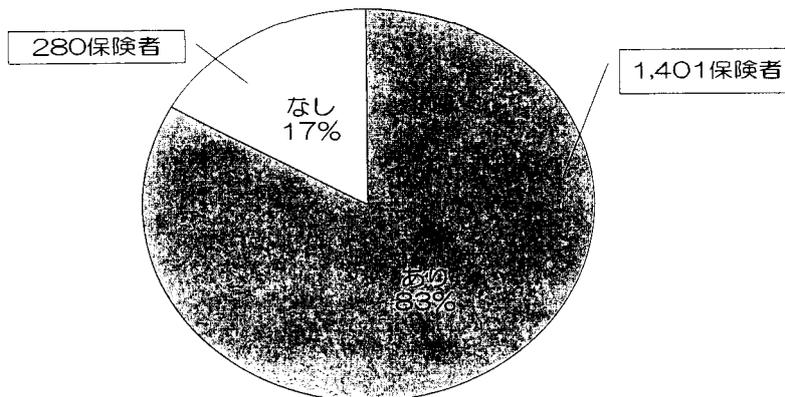
※()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

・収納率が100%の保険者は39保険者(全保険者に占める割合は2.3%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

	(16年度末現在)	(17年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合)	1,920保険者 (85%)	1,401保険者 (83%)	519保険者減 (2%減)
積立金額	2,021億円	1,663億円	358億円減

《介護給付費準備基金に積立金を保有している保険者の割合》



平成17年度末現在

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(16年度末現在)	(17年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	597億円	794億円	198億円増
既償還金額	183億円	264億円	81億円増
貸付残額	414億円	531億円	117億円増